

【臨時レポート】ブラジルの利下げについて

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

11月30日、ブラジル中央銀行は金融政策委員会(COPOM)において、政策金利(SELICレート)を従来の11.50%から0.50%引き下げ11.00%とすることを決定しました。政策金利の引き下げは、8月、10月の会合に続き3会合連続となりました。金融政策委員会終了後に発表された声明によると、政策金利の0.50%引き下げは、全会一致で決定されております。

【ブラジルの利下げの背景に関して】

ブラジル中央銀行は声明で「理事会は、より制約的な国際情勢からもたらされる影響を緩和するために政策金利を緩やかに調整することは、2012年のインフレ率が目標に収れんするというシナリオと合致すると理解している」と前回の声明と同じ文言を使用し、今後の追加利下げに対して含みを持たせました。欧州債務危機の深刻化で世界の経済情勢が厳しさを増しており、インフレも抑制されると判断していると思われます。

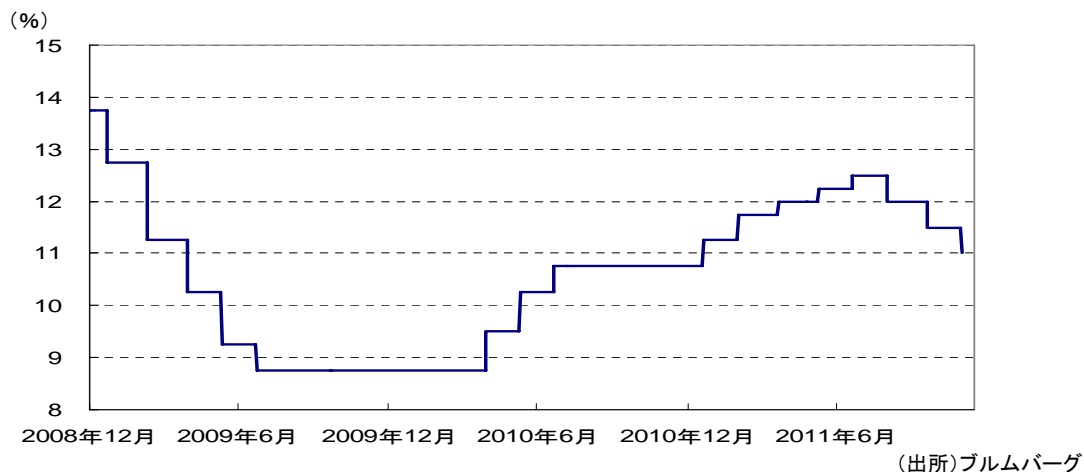
【今後の見通しについて】

政策金利は11.00%に引き下げられたものの、ブラジルの金利は依然として世界で最も高い水準にあります。2010年にブラジルの国内総生産(GDP)は、7.5%の高成長を記録しましたが、2011年は欧州信用不安などの影響で国内景気が減速し、国内総生産(GDP)伸び率は3%台前半にとどまる見通しです。来年以降は、最低賃金引き上げなどに伴う国民所得の増加が予想され、政府・金融当局による利下げ継続姿勢が景気浮揚に繋がると考えられます。欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速が、ブラジルなどの新興国経済に与える影響を否定することは出来ませんが、ブラジル経済は今後もブラジルの政策担当者が適切な舵取りを取ることにより、先進国経済との比較では相対的に高い成長が継続すると思われま

ブラジルの政策金利の推移

【ご参考】

(2008年12月31日～2011年12月1日)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

＜投資信託に係るリスクについて＞

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜投資信託に係る重要な事項について＞

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

＜投資信託に係る費用について＞

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

● 投資信託委託会社

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

本資料は BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。